

# 令和6年度予算（案）資料

島 本 町

# 目 次

一 般 会 計 予 算 ( 案 ) の プ ロ フ ィ ー ル.....	1
重 点 施 策 ・ 主 要 施 策 に つ い て.....	2
一 般 会 計 歳 入 予 算 内 訳 表.....	27
一 般 会 計 歳 出 予 算 内 訳 表.....	28
一 般 会 計 歳 出 予 算 性 質 別 内 訳 表.....	29
一 般 会 計 予 算 に お け る 主 な 普 通 建 設 事 業.....	30
地 方 消 費 税 交 付 金 の う ち 社 会 保 障 財 源 化 分 が 充 て ら れ る 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費	31
都 市 計 画 税 の 使 途 状 況.....	32
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 予 算 ( 案 ) の プ ロ フ ィ ー ル.....	33
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 ( 案 ) の プ ロ フ ィ ー ル.....	34
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 ( 案 ) の プ ロ フ ィ ー ル.....	36
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 ( 案 ) の プ ロ フ ィ ー ル.....	37
大 沢 地 区 特 設 水 道 施 設 事 業 特 別 会 計 予 算 ( 案 ) の プ ロ フ ィ ー ル.....	38
水 道 事 業 会 計 予 算 ( 案 ) の プ ロ フ ィ ー ル.....	39
下 水 道 事 業 会 計 予 算 ( 案 ) の プ ロ フ ィ ー ル.....	41

## 一般会計予算(案)のプロフィール

### ○ 予算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度	
			増減額	増減率
一 般 会 計	16,913,000	13,706,000	3,207,000	23.4
町 税	5,126,254	4,921,762	204,492	4.2
地 方 交 付 税	1,678,000	1,879,000	△ 201,000	△ 10.7
国・府支出金	3,616,426	3,012,930	603,496	20.0
地 方 債	2,736,800	1,246,900	1,489,900	119.5
そ の 他	3,755,520	2,645,408	1,110,112	42.0
参 考 特 別 会 計	7,411,659	6,757,276	654,383	9.7
財 産 区 特 別 会 計	5,190	5,278	△ 88	△ 1.7
水 道 事 業 会 計	1,209,900	1,144,700	65,200	5.7
下 水 道 事 業 会 計	1,842,500	2,005,200	△ 162,700	△ 8.1
合 計	27,382,249	23,618,454	3,763,795	15.9

### ○ 主要歳出項目

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
		対前年度 増減率	う ち 経常分	対前年度 増減率		対前年度 増減率	う ち 経常分	対前年度 増減率
一 般 会 計 総 額	16,913	23.4	12,139	5.0	13,706	6.6	11,563	3.3
う ち 総 務 費	4,311	81.7	1,312	3.8	2,373	45.9	1,264	14.3
う ち 民 生 費	6,093	11.3	5,648	5.6	5,475	2.4	5,349	0.5
う ち 衛 生 費	1,135	9.0	931	4.6	1,041	△ 8.8	890	7.3
う ち 土 木 費	894	△ 8.7	642	10.6	979	△ 17.6	581	10.8
う ち 消 防 費	434	△ 11.6	426	4.3	490	12.3	409	0.3
う ち 教 育 費	2,388	41.2	1,573	6.8	1,692	18.2	1,473	6.7
う ち 公 債 費	1,173	2.0	1,173	2.0	1,150	△ 12.9	1,150	△ 12.9

### ○ 人件費の推移

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
人 件 費 (百万円)	2,628	2,483	2,497
[うち退職手当]	[17]	[0]	[0]
人件費比率 (%)	15.5	18.1	19.4
職 員 数 (一般職)	242	239	237

### ○ 町債の状況

令和5年度末現在高(見込)	12,290 百万円
令和6年度中起債発行額(見込)	2,737 百万円
令和6年度中元金償還額(見込)	1,133 百万円
令和6年度末現在高(見込)	13,894 百万円

# 令和6年度の重点施策

## 重点課題

### 1 子育て支援・教育の充実

#### みづまるキッズキャリア教育の実践

〔子育て支援課〕 〔教育総務課〕

84千円

##### 【現状】

○幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続を図るため、令和3年度から3か年かけて、「みづまるキッズカリキュラム」を作成した。幼児期の遊びや生活を通して学んできた力を小学校教育で十分に発揮できるよう、幼稚園、保育所及び小学校において「みづまるキッズカリキュラム」を確実に実施し、幼児教育・保育と小学校教育の連携を継続していく必要がある。また、小学校の中学年・高学年・中学校において、探究的な学習等を通じて「見えない学力」である非認知能力の育成に努めていく。

	幼児教育・保育	小中学校教育
関連法規	幼稚園教育要領・保育所保育指針	学習指導要領
教育課程	経験カリキュラム 遊びを通して5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）を総合的に学ぶ。	教科カリキュラム 各教科等の学習内容を系統的に学ぶ。

##### 【事業目的・効果】

- 幼児教育・保育の「遊びや生活を通じた学び」と小学校教育の「主体的に自己を表現する学び」をつなぐ。
- 幼児期の教育・保育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことで、主体的に考える力、他者を尊重する力、多様な人と対話して合意形成を図る力等の「見えない学力」を育てる。
- 幼児期から一貫した学びの基盤づくりを進め、島本町の教育・保育の柱を立てる。
- 総合的な学習の時間等を活用して、探究的な学習に取組み、キャリア形成につなげる。

##### 【令和6年度実施予定内容】

- 幼稚園・保育所・小学校でのみづまるキッズカリキュラムの実施
- 小中学校において、総合的な学習の時間を中心とした非認知能力育成に向けた取組の実施

##### 【今後の工程表】

令和5年度	スタートカリキュラム（案）試行・修正 アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム策定
令和6年度	全小学校・幼稚園・保育所でカリキュラム実施 全小中学校で、非認知能力の育成に向けた取組の実施

**子ども医療費助成制度を拡充** [福祉推進課]**171,710 千円**  
(拡充分 15,776 千円)**～対象年齢を 18 歳到達年度末（高校生相当）まで拡大～**

子どもの健康の保持増進と子育て世帯の負担軽減を図るため、「子ども医療費助成制度」の対象年齢を、現行の15歳到達年度末まで（中学3年生まで）から、18歳到達年度末まで（高校3年生相当まで）に拡大する。  
（所得制限なし）

- 事業開始時期：令和6年7月
- 拡充対象者： 高校1年生～3年生相当  
（約950人）



<b>民間学童保育室及び地域子育て支援拠点整備</b> [教育総務課・子育て支援課]	<b>16,600千円</b>
<p>～放課後児童及び就学前児童の居場所づくり～</p> <p>小学校の放課後児童や、就学前児童がいる世帯の居場所となるよう、JR島本駅西側（第三小学校区）に建設される集合住宅内に、学童保育室と地域子育て支援拠点を運営する民間事業者を募集し、子育て世帯が安心して子育てできる環境の整備を進める。</p> <p>令和6年度中に事業者を決定し、令和7年度当初から事業の実施を目指す。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●学童保育室と地域子育て支援拠点を運営する民間事業者を公募し、決定する。</li><li>●決定した運営事業者が、令和7年4月から事業を開始できるよう、令和6年度中に行う開設準備に対する補助を行う。</li></ul> <p>○募集時期</p> <p>令和6年6月頃（予定）</p> <p>○事業者選定及び決定</p> <p>令和6年10月頃（予定）</p> <p>○特定財源</p> <p>子ども・子育て支援交付金：補助率 国 1/3、府 1/3、町 1/3</p>	

## 2 デジタル化の推進

住民票・印鑑登録の「コンビニ交付サービス」 [住民課]	18,162 千円
<p style="text-align: center;">～住民票の写し・印鑑証明書の「コンビニ交付」を開始～</p> <p>全国のコンビニエンスストア等で、夜間や休日でも住民票の写し・印鑑登録証明書の取得を可能とし、住民サービスの向上と窓口業務の効率化を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="156 582 718 1120" style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業開始時期：令和7年1月頃（予定）</li> <li>○取得可能な証明書等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●住民票の写し</li> <li>●印鑑登録証明書</li> </ul> </li> <li>○対象者                             <p>島本町に住民登録し、マイナンバーカードを取得している方</p> </li> <li>○取得可能場所： 全国のコンビニエンスストア等</li> <li>○特定財源：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）：補助率 1/2</li> </ul> </div> <div data-bbox="702 492 1436 985" style="width: 50%; text-align: center;"> <p style="text-align: center;">住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付を コンビニエンスストア等の キオスク端末で実現</p> </div> </div>	

**統合型・公開型GISの導入** [行革デジタル推進課]

43,417千円

～デジタル化・オープンデータの推進～

都市計画や道路情報などの有用な地図情報について、公開型GISを導入しインターネット上で公開することにより、多くの住民や事業者が容易に情報を入手できる環境を整備し、窓口閲覧における所要時間や来庁機会等における負担を軽減し、住民サービスの向上を実現する。また、公開型GISの導入に併せて、地形図の最新化や道路台帳の電子化を実施したうえで、統合型GISを整備し、公開情報の管理や各種データの一元管理を図る。

- **GIS**とは、地理情報システム（Geographic Information System）のこと。位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断が可能になる。
- **統合型GIS**とは、複数部署が横断的に空間データを利用できるよう、データを整備・管理するシステムのこと。データの重複整備の防止と庁内の情報交換を迅速化、効率化を図ることができる。
- **公開型GIS**とは、行政が保有する空間データ等を、インターネットを通じて住民に公開し、利用者の利便性向上を図ることができる。



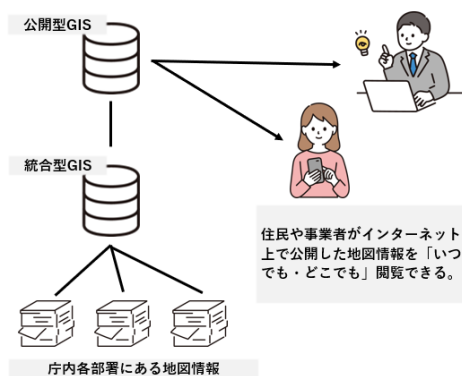
○**具体的サービス**

【地図情報の公開サービス】

都市計画図や道路台帳などのインフラ情報や防災に関連する情報をインターネット上で公開し、全国どこでも、いつでも、誰でも、PC やスマホ・タブレットで情報を入手できる環境を整備する。

【地図情報のデータ化・一元化】

統合型GISを構築することにより、庁内の地図情報をデータ化・一元管理するとともに、公開情報の更新や管理を実施する。



○**特定財源**

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）：補助率 1 / 2



### 3 地球温暖化対策

**非化石証書購入** [総務・債権管理課]

589千円

#### ～地球温暖化対策の推進～

○町内における太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの導入を促進するため、地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能エネルギーの導入策の一つである非化石証書を購入する。

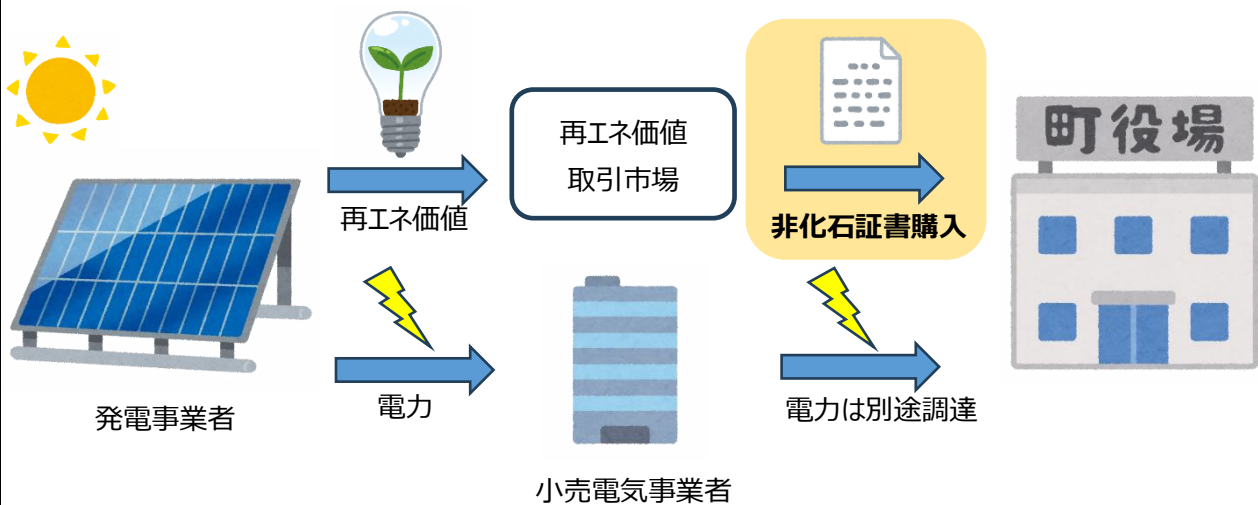
○非化石証書とは

非化石証書とは、再生可能エネルギーなどの非化石電源（化石燃料を使用しない発電方法）で発電された電力が持つ「二酸化炭素（CO2）を排出しない」という環境価値の部分を分離して取引ができるように証書化したもの。

令和6年度は、令和5年度に役場庁舎で使用した電力量分の非化石証書を購入する。

○非化石証書購入に係る費用

役場庁舎での使用予定電力量（420,063kwh）×単価（1.4円）≒589千円を予定。



**公共施設の緑化** [環境課]**171 千円****～公共施設の緑化推進～**

緑化の推進については、建物の室内温度を下げ、省エネ対策になるとともに、ヒートアイランド現象抑制や温室効果ガス排出量の抑制につなげることができる。このことから地球温暖化対策実行計画に基づき、公共施設において、積極的に取組を実施するもの。

**○事業開始時期**

平成6年6月頃

**○対象施設**

公立の保育所及び小学校

**○実施方法**

事業実施に必要なプランター、ネット、土、肥料、種等を各公共施設に配布し、施設内で植物の飼育、管理を行い、緑化の推進を図る。



(写真：中部電力本店ビル)

## 生ごみ処理機等購入補助 [環境課]

200 千円

### ～ごみ減量化対策の推進～

地球温暖化対策実行計画に基づき、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化を促進し、ごみ減量に対する意識の向上を図るため、生ごみ処理機等を購入される住民を対象に補助事業を行うもの。

○事業開始時期：令和6年6月頃

#### ○対象者

- ・町内に住所があり、かつ現に居住している住民の方
- ・町域内に補助対象機器を設置し、適正に維持管理できる方

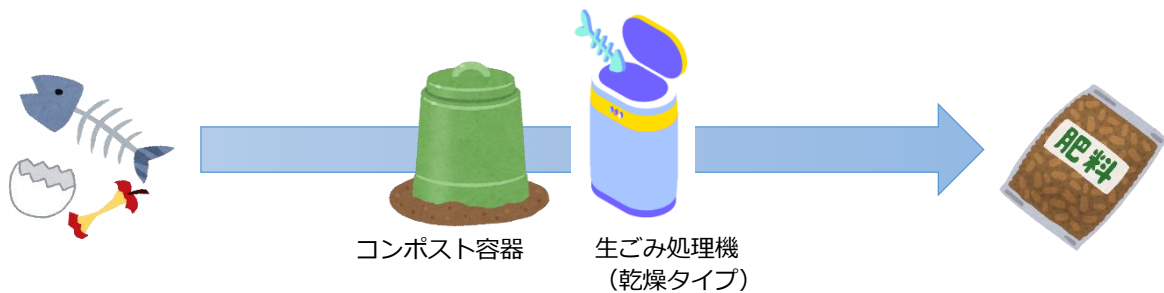
#### ○補助対象機器

- ・生ごみ処理機：1世帯1基まで
- ・コンポスト（生ごみの堆肥化）：1世帯2基まで

#### ○補助金額

生ごみ処理機、コンポスト

上限20,000円、購入費（税込み）の2分の1



## 4 町立体育館等移転・整備

### 新体育館等整備基本計画策定 [生涯学習課]

8,455 千円

#### ～町立体育館の建替え～

建設から40年以上が経過し老朽化が進む町立体育館及び、同じく老朽化が進む学校プールとテニスコートについて、水無瀬川緑地公園内に移転整備を進めるため、施設規模等を定める基本計画を策定するもの。

#### ○町立体育館

- 開設：昭和56年5月19日
- 延床面積：1,286㎡
- 構造：鉄筋コンクリート造2階建 屋根鉄骨造
- 各室面積：第1体育室504㎡、第2体育室183㎡、第3体育室183㎡、トレーニングルーム84㎡、研修室56㎡

#### ○学校プール

学校名	建築年度	延床面積
第一小学校	平成2年度	475㎡
第二小学校	昭和45年度	534㎡
第三小学校	昭和48年度	396㎡
第四小学校	昭和56年度	483㎡
第一中学校	昭和52年度	366㎡
第二中学校	昭和52年度	425㎡

#### ○東大寺公園テニスコート

- 開設：昭和41年度
- 構造：アスファルト舗装ハードコート2面



(町立体育館外観)

# 令和6年度の主要施策

## 1 思いやりとふれあいのまちづくり

<b>無線環境構築</b> [人権文化センター]	<b>1,480 千円</b>
<p>～人権文化センターの環境整備～</p> <p>総務省の「防災等に資する Wi-Fi 環境の整備計画」では、避難所に指定されている防災拠点では災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段の確保として Wi-Fi 環境の整備を推進している。人権文化センターは避難所指定を受けているものの、Wi-Fi 環境は未整備であり、また平時においても Wi-Fi を有効活用できる見込みがあるため、このたび整備するもの。</p> <p>○<b>工事実施時期</b>：令和6年度に実施予定</p> <p>○<b>事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● アクセスポイントを設置することにより、Wi-Fi を利用できるようになる。</li> </ul> <p>○<b>特定財源</b></p> <p>緊急防災・減災事業債(交付税参入率70%)</p>	

## 2 自然と調和した快適なまちづくり

都市計画変更等に関する検討 [都市計画課]

4,356 千円

### ～百山地区における土地利用の検討と都市計画の変更～

百山地区については、平成25年度及び令和元年度において、居住環境と調和した研究機関などの集積を促進すべく、都市計画の変更を実施してきた。

今般、当該地区における、企業立地や教育環境保全の観点を踏まえた町役場周辺地区の望ましい将来像について、企業等の意向を把握すべく、調査を実施するとともに、調査結果を踏まえ、必要に応じ、用途地域の変更や地区計画の設定等の都市計画の変更を行う。

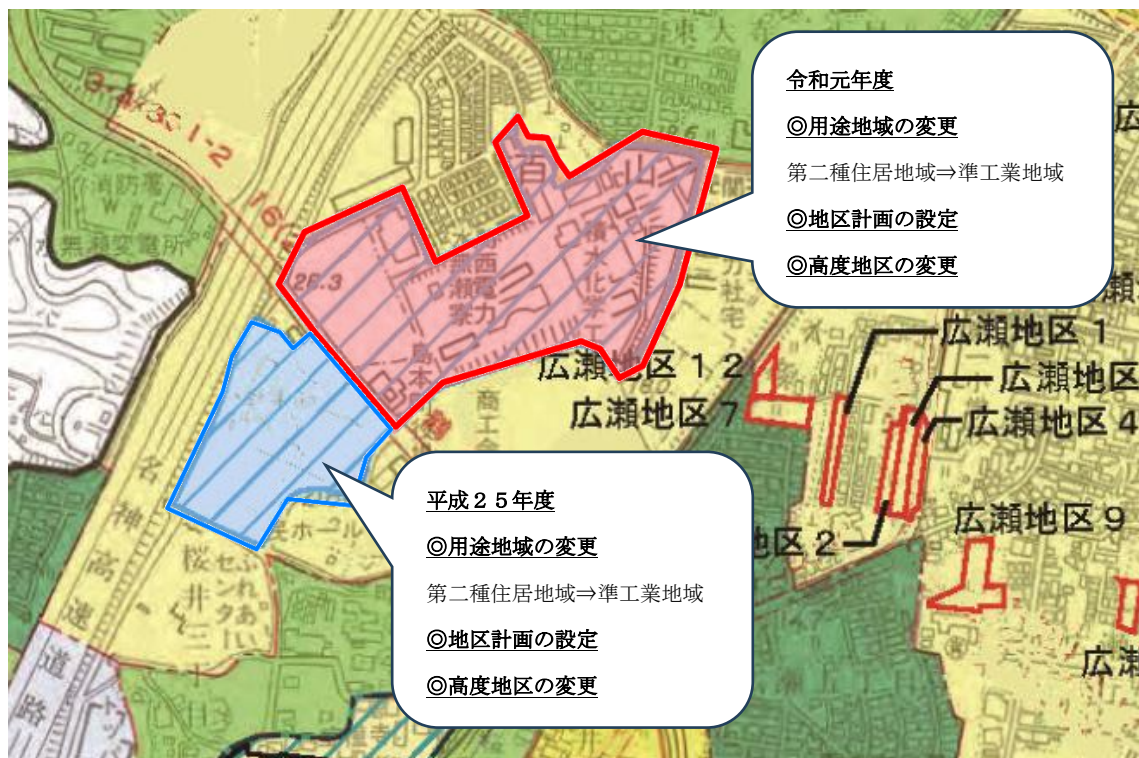
○予算措置

●予算

令和6年度一般会計当初予算 4,356千円

(債務負担行為)

令和6年度～令和7年度 上限額 6,083千円



**良好な道路環境の創造** [都市整備課]**38,500 千円****～安全・安心なまちづくりの推進～**

「島本町橋梁長寿命化修繕計画」については、現在対象橋梁計 33 橋とした修繕計画を策定しており、長寿命化にむけた補修工事を計画的に行う必要がある。令和6年度については、令和5年度に3橋の補修実施設計業務を行っており、その成果品に基づき1橋の橋梁の補修工事を行い通行する方々が安全に通行できるよう、安全対策の強化を行う。

(島本町桜井一丁目地内)



### 3 安全・安心なまちづくり

避難行動要支援者の「個別避難計画」作成 [福祉推進課]

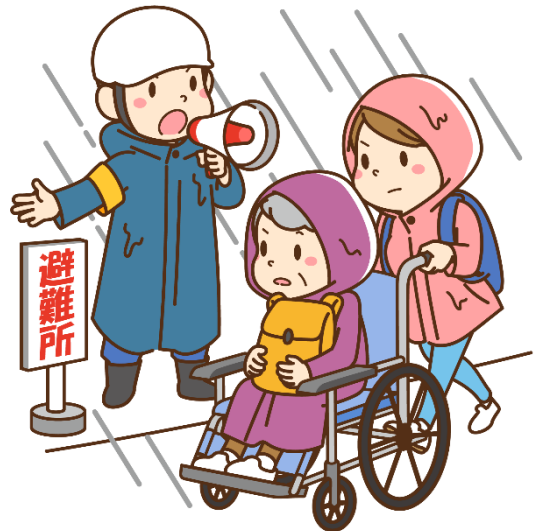
210千円

#### ～関係機関(福祉専門職)への委託により、「個別避難計画」の作成を推進～

災害時に自力避難が難しい「避難行動要支援者」(要介護高齢者・重度障害者等)について、対象者一人ひとりの状況に合わせ、避難時の配慮事項や避難先、必要な支援等を記載した「個別避難計画」(個別プラン)の作成を進める必要がある。

➡町では、令和5年度に試行的にプラン作成を実施(町職員により5件作成)

➡令和6年度から、町内の複数の関係機関に委託し、福祉専門職(ケアマネ・相談支援員等)が訪問調査や調整等の作成業務を行うことで、作成体制の強化を図り、個別プランの作成をさらに推進していく。



○事業開始時期：令和6年度

(マニュアル作成、契約、事業者研修、作成対象者の選定等を経て、作成作業に着手)

○対象者：町内の避難行動要支援者(要介護高齢者・重度障害者等)

※情報共有同意済の登録者は約400人

○委託先(予定)：地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、社会福祉協議会

(今後、委託事業所の増加も検討していく)

○委託費用：プラン作成1件あたり7,000円 ※初年度は30件程度の作成を予定

○プラン作成手順：①基礎情報の収集・入力➡②事前打合せ・災害リスク評価➡③訪問調査・聞き取り➡

④プランの調整・打合せ➡⑤対象者に内容確認・共有同意➡⑥完成・関係機関と共有

○今後の方向：初年度の令和6年度は、委託事業者と打ち合わせながら、試行的に30件程度を作成

令和7年度以降は本格実施し、「居住地域・心身の状況・世帯状況」等を勘案し、優先度が高い方(災害リスク・支援の必要性が高い方)から順次作成を進めていく。



**新庁舎建設** [総務・債権管理課]

**2,154,915 千円**

～公共施設の耐震化の推進～

現在の役場庁舎は昭和47（1972）年11月に建設されたもので、「耐震性能の不足」「建物の老朽化」「バリアフリーへの対応」などの問題を抱えている。これらの課題解決に向け、令和5年6月から新庁舎建設工事に着手しており、令和7年5月からの新庁舎棟供用開始、令和8年5月末の竣工をめざす。



**工事期間** 令和5～8年度 **工事費総額** 31億8,560万円

**【建築概要】 主要用途** 庁舎 **建築面積** 3,139.14㎡ **延床面積** 6,244.59㎡

**駐車台数** 来庁者用41台、公用車用21台 **駐輪台数** 来庁者用93台、公用車用9台

**構造・階数** 新庁舎棟：鉄骨造・地上4階、広場棟（現役場庁舎）：鉄筋コンクリート造・地上2階



鶴ヶ池広場から見た新庁舎イメージ



2階庁舎ロビーイメージ



JR高架側から見た新庁舎イメージ



議場イメージ

**自転車乗車用ヘルメット購入費補助** [都市整備課]

200 千円

## ～自転車乗車時における死亡事故の防止～

道路交通法の改正により、全年齢を対象に自転車乗車時におけるヘルメットの着用が努力義務となったことを受けて、本町においても自転車乗車時における事故を防ぐことを目的として、ヘルメットの購入費用の一部を補助を行う。

## ○補助対象

- 65歳以上の町内在住者

## ○補助金額

- 購入費用の1/2（上限2,000円）  
安全基準（SGマーク、JCFマーク等）を満たしたヘルメットが対象



## 4 支え合い、生涯元気に暮らすまちづくり

### 50歳の各種がん検診、65歳以上の肺がん検診無料化

1,782千円

[すこやか推進課]

#### ～がん検診受診率向上にむけて～

「がん」（悪性新生物）は、30年以上も日本人の死因の第1位となっており、2人に1人ががんになると言われています。一方で、医療技術の発展により、がんは早期発見できれば治る可能性が高く、がんを早期発見するには「がん検診の受診」が重要。

➡がん検診受診率を向上し、住民の健康を守るため、令和6年度から、50歳の各種がん検診（5種）、65歳以上の肺がん検診を「無料化」する。



#### ①【50歳の各種がん検診を無料化】

- 事業開始時期：令和6年4月
- 対象者：50歳の方（当該年度中に50歳を迎える方が対象）
- 対象となるがん検診：胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん
- 事業内容

国では、がんによる死亡率を下げるという科学的根拠に基づく5つのがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）を推奨しており、本町においても5種のがん検診を実施している。自分自身の健康に目を向ける時期である「50歳」を対象として各種がん検診を無料化することで、健診受診率の向上を図り、自身の健康に向き合ってもらおうきっかけとする。

#### ②【65歳以上の肺がん検診を無料化】

- 事業開始時期：令和6年4月
- 対象者：65歳以上の方
- 対象となるがん検診：肺がん
- 事業内容

町が実施する肺がん検診は、既に国保・後期高齢者医療の加入者は無料となっているため、65～74歳の社会保険加入者の費用を助成することで、65歳以上の肺がん検診を無料化する。

## 高齢者の補聴器購入費助成 〔高齢介護課〕

500 千円

聴力機能が低下している高齢者に対し、補聴器の購入費用を助成する。

↓（目的・効果）

- 高齢者の**社会参加**や**地域交流**を促進
- **生活の質**の向上、**認知症**や**フレイル**の予防、**健康寿命**の延伸



○ **事業開始時期**：令和6年4月

○ **対象者（予定）**：次の要件を全て満たす方

- ① 島本町内に居住し、かつ、島本町の住民基本台帳に記録されている **65歳以上**の高齢者
- ② **住民税非課税世帯**
- ③ 両耳の聴力が **40～70デシベル**（中等度の難聴）で、**医師が補聴器使用を必要と認めた方**
- ④ 身体障害者手帳（聴力障害）の交付対象とならない方
- ⑤ 他の制度で補聴器購入費助成の対象とならない方

○ **事業内容**

対象要件を満たす高齢者の補聴器購入費用を、**25,000円を上限**として助成する。

※ 助成決定前に補聴器を購入した場合は対象外。助成は1人1回限り。

**<手続きの流れ>（予定）**

- ① **補聴器購入前に、耳鼻科医に相談（受診）のうえ申請**（補聴器の**見積書**、**医師の証明**等を添付）
- ② 町で審査のうえ**助成決定（上限 25,000円）**
- ③ 利用者は補聴器を購入後、費用の全額を支払い、**領収書**を添えて町に助成金を請求
- ④ 町で審査のうえ**助成金を振込**

## 図書館駅前ブックポスト設置 [生涯学習課]

1,571 千円

## ～町立図書館利用者の利便性向上～

町立図書館で貸出した資料を、図書館へ出向くことなく返却できるようにするため、通勤や通学だけでなく、買い物やレジャーで利用することが多い、阪急水無瀬駅及びJR島本駅に返却用のブックポストを設置するもの。

○事業開始時期：令和6年6月(予定)

## ○事業内容

- 阪急水無瀬駅及びJR島本駅に返却用のブックポストを設置

## 令和4年度未資料数

一般図書(冊)	66,109
児童図書(冊)	34,109
視聴覚資料(点)	8,723
合計(冊・点)	108,941

## 令和4年度貸出冊数等

一般図書(冊)	176,655
児童図書(冊)	125,247
視聴覚資料(点)	17,067
合計(冊・点)	318,969

## うち、ブックポストを利用した返却数(冊・点)

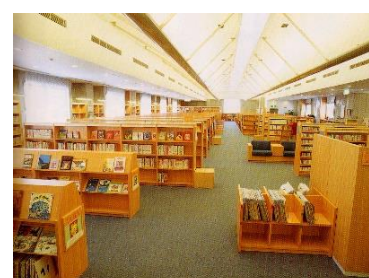
ふれあいセンター1階受付預かり	706(0.2%)
ふれあいセンター地階ブックポスト	38,640(12.1%)
歴史文化資料館	14,121(4.4%)
人権文化センター	2,786(0.9%)



阪急水無瀬駅(外観)




JR島本駅(外観)



町立図書館(内部)

## 5 子どもたちを健やかに育むまちづくり

ひとり親の養育費確保を支援 [福祉推進課]	250 千円
<p style="text-align: center;">～公正証書の作成費助成などにより、ひとり親の養育費確保を支援～</p> <p>ひとり親家庭の養育費受領率を上げるため、「養育費履行確保支援事業」を創設し、            ①養育費に係る公正証書の作成費用の補助、②保証会社と1年以上の養育費保証契約を結ぶ際に支払う保証料の補助を行う。</p> <p>○事業開始時期：令和6年4月</p> <p>○対象者 ひとり親で養育費を受領していない方</p> <p>○事業内容</p> <p>①公正証書の作成費助成：1件あたり上限<b>4万円</b>を補助            ②養育費保証契約の保証料助成：1件あたり上限<b>5万円</b>を補助</p> <div data-bbox="1166 443 1426 927" style="text-align: right;">  </div>	

**小学校施設改善** [教育総務課]

**557,139千円**

～安全・安心な教育環境の確保～

令和3年6月に策定した「島本町学校施設長寿命化計画」に基づく学校施設整備の一環として、第一小学校・第二小学校それぞれの屋内運動場長寿命化改修工事及び第二小学校北館校舎の長寿命化改修設計業務を行う。

① **第一小学校屋内運動場長寿命化改修工事** 【361,537千円】

- 第一小学校屋内運動場の長寿命化改修工事を実施する。

○ 特定財源

学校施設環境改善交付金（補助対象経費の1/3）

令和5年度	実施設計業務
令和6年度	長寿命化改修工事

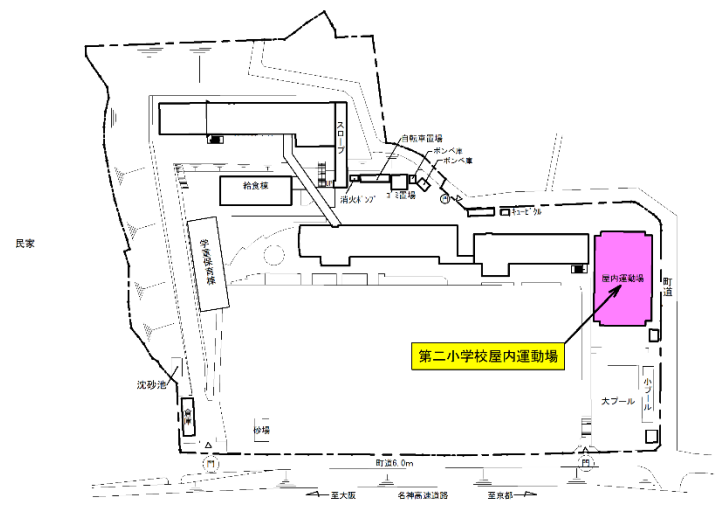
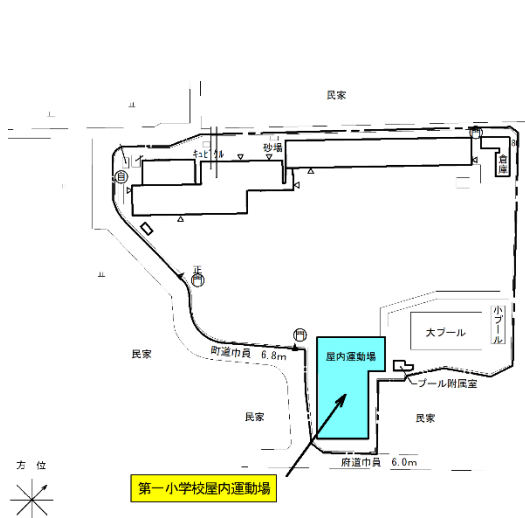
② **第二小学校屋内運動場長寿命化改修工事** 【195,602千円】

- 第二小学校屋内運動場の長寿命化改修工事を実施する。

○ 特定財源

学校施設環境改善交付金（補助対象経費の1/3）

令和4年度・令和5年度	実施設計業務
令和6年度	長寿命化改修工事



## 6 魅力と活力、にぎわいのあるまちづくり

歴史文化資料館耐震診断 [生涯学習課]

7,317 千円

### ～登録有形文化財の維持管理～

耐震診断が未実施の歴史文化資料館（旧麗天館）について、安全・安心の観点から、施設を継続的に活用していくために、必要な耐震性能を有しているかの診断を行う。

- 竣工年  
昭和 16 年
- 建築面積  
4 2 1 m<sup>2</sup>
- 構造  
木造平屋建て／瓦葺
- 文化財種別  
国登録有形文化財（建造物）





「島本と。」まちの魅力の創造・発信事業の実施 [にぎわい創造課]	12,819 千円
----------------------------------	-----------

～町の観光振興及びにぎわいづくりの推進～

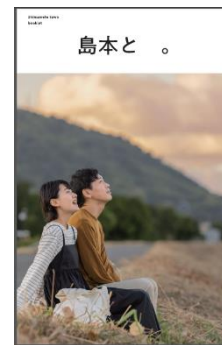
令和3年度に策定した地域再生ビジョンに基づき、令和5年度から国の交付金である「デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ」の事業採択を受け、人的発掘、こと興しの開発、土産商品の開発、創業支援の検討、デザイン計画の運用推進、上質なタウンプロモーションを実施している。引き続き、観光客誘致など町の観光振興及びにぎわいづくりに繋げるため、専門家の支援のもと、地域づくりに取り組む。

○令和5年度主要実績

- 山崎蒸溜所建設着工 100 周年を記念して「ウイスキー100 年フェスティバル」を開催。山崎蒸溜所の工場長と島本町在住の名誉チーフブレンダーによる講演会、福島県のバーテンダー日本チャンピオンをはじめ、多数のバーテンダーによるオリジナルカクテルの提供等、本町の魅力を伝えつつ、ウイスキー文化の普及につながるイベントとなった。（住民団体 SMALL と共催）
- ダブルダッチの大会で世界第3位のチームを輩出した指導者と、「島本ダブルダッチフェスタ」を開催。日本一のダブルダッチプレイヤーも参加。（住民団体 SMALL 主催）
- 島本町のイメージを伝えるブックレット及びポスターを作成し、町内外へプロモーション展開。
- 創業支援プログラムの検討・作成。次年度以降、プログラムを運営。
- 本事業を手掛けるデザイナーによる、町広報物等のデザイン監修の実施。
- 旧町立キャンプ場用地をにぎわいの拠点とするべく、土地の鑑定を実施。



△ウイスキーイベント風景



△ブックレット「島本と。」

○令和6年度主な実施内容

- 町内の魅力ある人材を継続して発掘し、取材・執筆・撮影をし、「島本とこの人。」というタイトルで広報誌や WEB にて発信。
- 発掘した人材資源を活かした新規イベントの開発・実施の支援。
- 創業希望者を対象にした創業支援プログラムを実施。新たな人材の育成・創出を図ると共に、新規創業者と既存の魅力ある事業者とのネットワークづくりを行い、町全体の商工振興を図る。
- 町の名刺や封筒、観光マップといった既存のアナログ媒体のデザインを見直す。
- 町内に設置されている観光案内板等の内容を見直し、改修方針を決めるための「サイン計画」を策定。
- 島本駅前に位置する島本町歴史文化資料館を、民間活力の導入を視野に利活用の検討を進める。
  - ・歴史文化資料館の利活用に関わる条件整理
  - ・利活用を希望する民間事業者を把握するため、マーケットサウンディングの実施
  - ・施設の整備方針の策定

○特定財源

- ・デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)：補助 3,927 千円

**ふれあいセンター非常用発電機の更新** [総務・債権管理課]**130,000 千円****～ふれあいセンターの適正管理の推進～**

ふれあいセンター屋上に設置している非常用発電機は、建設以来更新しておらず、耐用年数が近づいているため、非常用発電機及び燃料タンクの更新を計画的に行うとともに、災害時における避難場所の機能充実を図るため、「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」（内閣府）に基づき、非常用発電機の稼働時間を人命救助の観点から重要な72時間分の燃料を外部からの供給なしで確保するため、燃料タンクの増設を併せて行う。

## ○ふれあいセンター開設時期

- 平成8年7月

## ○非常用発電機・燃料タンク

- 非常用発電機：ディーゼル式 燃料の備蓄量：3,983ℓ

## ○非常用発電機・燃料タンクの更新



(屋上 非常用発電機)



(屋上 燃料タンク)

## 窓口「セミセルフレジ」+「キャッシュレス決済端末」を設置

[税務課・住民課]

税務課 2,901 千円

住民課 2,910 千円

### ～窓口での手数料支払いに「セミセルフレジ」+「キャッシュレス決済」を導入～

税務課・住民課の窓口「セミセルフレジ」及び「キャッシュレス決済端末」を設置し、クレジットカードやスマホでの決済にも対応することで、証明発行等の手数料支払いにおける非接触化・効率化・サービス向上を図る。

○事業開始時期：令和6年10月頃（予定）

○利用可能なキャッシュレス決済

- クレジットカード
- 電子マネー
- QRコード決済

○対象者

- 税務課・住民課の窓口で証明等の手数料を支払われるかた

○特定財源

国交付金（デジタル田園都市国家構想推進交付金：補助率 1/2）の活用を予定



**AI-OCR、RPA の導入** [行革デジタル推進課]

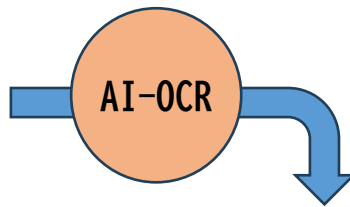
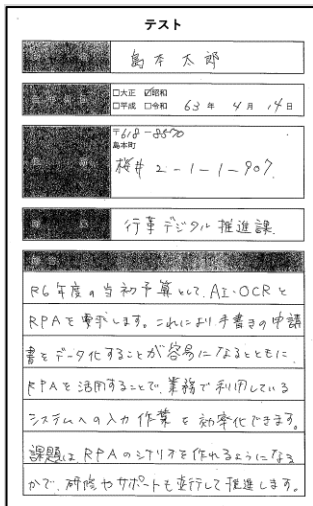
**3,276 千円**

～デジタル化の推進・業務効率化～

AI-OCR サービスを導入することにより、紙で提出された申請書等のデータ化を実現することで、各業務で利用している Excel 形式等の台帳への入力作業を効率化する。

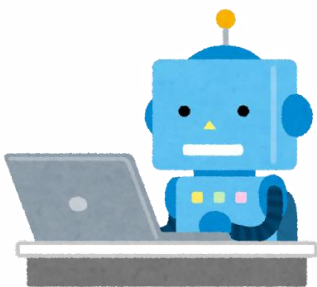
あわせて RPA を導入することで、AI-OCR で作成した CSV 形式のデータを利用して、各業務システムへの入力作業を自動化することにより、入力作業に係る時間の効率化を図る。

- **AI-OCR** とは、AI を用いて文字認識をおこなうソリューションのことであり、フリーピッチ枠の手書き文字認識が可能。紙で提出された申請書やアンケートの内容をデータ化することにより、データ集約や、RPA を用いた入力作業の自動化に活用することができる。



氏名	生年月日	生年月日	生年月日	生年月日	郵便番号	住所	所属	所管1	所管2
島本太郎	昭和	63	4	14	618-8570	島本町榎井	行革デジタル推進課	R6年度の当初予算として、AI・OCRとRPAを要求します。これにより、手書きの申請書をデータ化することが容易になるとともにRPAを活用することで、業務で利用しているシステムへの入力作業を効率化できます。	課題は、RPAのシナリオを作れるようになるので、研修やサガートも並行して推進します。

- **RPA** (Robotic Process Automation) とは、普段職員がパソコン上でおこなう定型的な作業をあらかじめシナリオ化しておくことで、パソコン操作をロボットが代替して自動化するもの。Excel (CSV) ファイルから業務システムへの転記などの作業を自動化することで職員の業務負担の軽減、効率化を図る。



一 般 会 計 歳 入 予 算 内 訳 表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比
1. 町 税	5,126,254	4.2	30.3	4,921,762	0.3	35.9	4,904,860	0.3	38.2
2. 地 方 譲 与 税	56,899	6.2	0.3	53,600	△ 3.6	0.4	55,600	3.8	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	0.0	3,000	△ 25.0	0.0	4,000	△ 20.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	41,000	△ 12.8	0.3	47,000	67.9	0.4	28,000	0.0	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,000	51.7	0.3	29,000	△ 29.3	0.2	41,000	41.4	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	52,000	6.1	0.3	49,000	△ 32.9	0.4	73,000	△ 16.1	0.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	671,000	△ 2.0	4.0	685,000	10.1	5.0	622,000	1.6	4.8
8. ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	42,000	2.4	0.2	41,000	5.1	0.3	39,000	2.6	0.3
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	60.0	0.1	10,000	△ 28.6	0.1	14,000	100.0	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	184,000	275.5	1.1	49,000	2.1	0.4	48,000	△ 12.7	0.4
11. 地 方 交 付 税	1,678,000	△ 10.7	9.9	1,879,000	10.1	13.7	1,706,000	36.3	13.3
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	△ 14.3	0.0	3,500	0.0	0.0	3,500	0.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,041	12.4	0.0	1,816	2.1	0.0	1,779	△ 3.2	0.0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	291,527	0.6	1.7	289,912	△ 1.0	2.1	292,862	△ 4.4	2.3
15. 国 庫 支 出 金	2,517,888	29.9	14.9	1,937,706	△ 4.3	14.1	2,024,205	1.1	15.8
16. 府 支 出 金	1,098,538	2.2	6.5	1,075,224	4.7	7.9	1,026,933	7.5	8.0
17. 財 産 収 入	4,827	17.1	0.0	4,121	34.6	0.0	3,061	7.9	0.0
18. 寄 附 金	401,032	0.1	2.4	400,532	185.0	2.9	140,532	180.1	1.1
19. 繰 入 金	1,701,318	129.4	10.1	741,688	△ 15.7	5.4	880,174	108.4	6.9
20. 諸 収 入	241,876	2.0	1.4	237,239	△ 4.5	1.7	248,394	155.9	1.9
21. 町 債	2,736,800	119.5	16.2	1,246,900	78.4	9.1	699,100	△ 54.2	5.4
合 計	16,913,000	23.4	100.0	13,706,000	6.6	100.0	12,856,000	3.5	100.0
財 源	9,638,187	8.4	57.0	8,895,085	4.2	64.9	8,540,307	3.1	66.4
内 訳	7,274,813	51.2	43.0	4,810,915	11.5	35.1	4,315,693	4.2	33.6

一 般 会 計 歳 出 予 算 内 訳 表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比
	1. 議会費	129,149	△ 0.6	0.8	129,895	0.2	1.0	129,617	1.0
2. 総務費	4,310,695	81.7	25.5	2,372,644	45.9	17.3	1,626,164	23.8	12.6
3. 民生費	6,093,457	11.3	36.0	5,474,855	2.4	39.9	5,345,134	△ 0.8	41.6
4. 衛生費	1,134,506	9.0	6.7	1,040,700	△ 8.8	7.6	1,141,552	7.4	8.9
5. 農林水産業費	67,369	△ 23.6	0.4	88,216	1.2	0.6	87,129	11.9	0.7
6. 商工費	251,897	0.7	1.5	250,166	124.2	1.8	111,606	74.6	0.9
7. 土木費	893,740	△ 8.7	5.3	979,217	△ 17.6	7.2	1,188,466	19.9	9.2
8. 消防費	433,628	△ 11.6	2.6	490,382	12.3	3.6	436,831	△ 2.4	3.4
9. 教育費	2,388,061	41.2	14.1	1,691,571	18.2	12.3	1,431,510	△ 13.6	11.1
10. 災害復旧費	22,024	△ 5.0	0.1	23,184	△ 0.2	0.2	23,224	0.0	0.2
11. 公債費	1,173,474	2.0	6.9	1,150,170	△ 12.9	8.4	1,319,767	4.9	10.3
12. 予備費	15,000	0.0	0.1	15,000	0.0	0.1	15,000	0.0	0.1
合 計	16,913,000	23.4	100.0	13,706,000	6.6	100.0	12,856,000	3.5	100.0

一 一般会計歳出予算性質別内訳表

(単位:千円、%)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	当初予算額	対前年度増減率	構成比	当初予算額	対前年度増減率	構成比	当初予算額	対前年度増減率	構成比
1. 人件費	2,628,225	5.8	15.5	2,483,343	△ 0.5	18.1	2,496,502	1.7	19.4
2. 扶助費	3,718,651	5.3	22.0	3,531,817	1.1	25.8	3,492,296	4.3	27.2
3. 公債費	1,173,474	2.0	6.9	1,150,170	△ 12.9	8.4	1,319,767	4.9	10.3
4. 物件費	2,883,574	10.3	17.1	2,614,817	8.3	19.1	2,413,901	18.9	18.8
5. 維持補修費	121,367	25.3	0.7	96,823	18.1	0.7	81,978	△ 2.7	0.6
6. 補助費等	971,807	48.3	5.7	655,395	△ 2.2	4.8	669,844	20.6	5.2
7. 繰出金	1,311,871	2.3	7.8	1,282,219	4.9	9.3	1,221,881	3.7	9.5
8. 積立金	401,753	0.1	2.4	401,514	175.4	2.9	145,767	169.6	1.1
9. 貸付金	200	0.0	0.0	200	0.0	0.0	200	△ 98.4	0.0
10. 投資・出資金	104,768	△ 36.0	0.6	163,733	△ 0.9	1.2	165,230	△ 0.5	1.3
11. 普通建設事業費	3,560,286	176.5	21.1	1,287,785	58.8	9.4	810,734	△ 34.9	6.3
12. 災害復旧事業費	22,024	△ 5.0	0.1	23,184	1.2	0.2	22,900	0.0	0.2
13. 予備費	15,000	0.0	0.1	15,000	0.0	0.1	15,000	0.0	0.1
合計	16,913,000	23.4	100.0	13,706,000	6.6	100.0	12,856,000	3.5	100.0

一 般 会 計 予 算 に お け る 主 な 普 通 建 設 事 業

(単位:千円)

区 分	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳 ※			
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他財源
総 務 費	1. 新庁舎建設工事	2,154,915	0	0	1,616,100	538,815
	2. ふれあいセンター非常用発電機更新工事	130,000	0	0	130,000	0
	3. ふれあいセンター照明器具等LED更新工事	40,000	0	0	36,000	4,000
	4. ふれあいセンター直流電源装置部品取替及び蓄電池更新工事	12,953	0	0	0	12,953
民 生 費	1. 第二保育所内部床材等改修工事	49,932	0	0	44,900	5,032
衛 生 費	1. 清掃工場施設改修事業	180,401	0	0	135,300	45,101
土 木 費	1. 町道水無瀬青葉1号幹線道路改良工事	28,000	14,000	0	12,600	1,400
	2. 橋梁長寿命化補修工事	38,500	21,175	0	15,500	1,825
	3. 公園施設長寿命化計画更新工事	38,000	19,000	0	17,100	1,900
教 育 費	1. 第一小学校屋内運動場長寿命化改修工事	361,537	47,430	0	249,700	64,407
	2. 第二小学校屋内運動場長寿命化改修工事	195,602	36,720	0	130,000	28,882
	3. 第二小学校北館校舎長寿命化改修設計業務	15,870	0	0	14,200	1,670
	4. 町立小中学校LED化工事	157,279	57,742	0	84,300	15,237
	5. 町立小中学校消防設備改修工事	25,378	0	0	0	25,378

※地方債のうち事務費充当分及び基金の充当を除く。



地方消費税交付金のうち社会保障財源化分が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

社会保障施策の分野	経費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		国府支出金	その他	
その主な内容				
社会福祉	4,295.6	2,516.5	186.4	1,592.7
生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉				一般財源のうち、地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる額及びその割合
社会保険	1,317.1	252.1	0.0	1,065.0
国民健康保険、介護保険、年金				
保健衛生	508.2	67.6	112.2	328.4
医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策				
合計	6,120.9	2,836.2	298.6	2,986.1
				412.0 (13.797%)

都市計画税の使途状況

(単位：千円)

内容	令和6年度予算額	特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		一般財源のうち、都市計画税が充当される額
下水道の整備	458,822	161,300	218,600	4,800	74,122	
町債償還額	554,493	0	0	0	554,493	
合計	1,013,315	161,300	218,600	4,800	628,615	398,347



## 国民健康保険事業特別会計予算（案）のプロフィール

### ○ 予算総額

国民健康保険事業特別会計 3,330,048千円  
 (対前年度増減率 13.5%)

### ○ 一般状況

被保険者見込数 4,862人 (対前年度増減率 △4.4%)

### ○ 賦課限度額保険料

	賦課限度額
医療分	65万円 (65万円)
介護分	17万円 (17万円)
後期分	22万円 (20万円) ( )は前年度

### ○ 主要事項

一人当たり年間保険料 (介護分・後期分含む)

一般被保険者現年分 122,679円 (対前年度増減率 0.3%)

一般会計繰入金 291,807千円 (対前年度増減率△10.3%)

(保険基盤安定軽減分	133,514千円)
(保険基盤安定保険者支援分	63,377千円)
(未就学児均等割保険料	1,000千円)
(職員給与費等	67,921千円)
(産前産後保険料繰入金	26千円)
(出産育児一時金	5,000千円)
(財政安定化支援事業	16,897千円)
(その他	4,072千円)

1人当たり年間医療費 (保険者負担分)

一般被保険者 486,630円 (対前年度増減率 30.85%)

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度増減率
歳 入	国民健康保険料	608,913	637,665	△ 4.5
	府 支 出 金	2,424,651	1,961,676	23.6
	繰 入 金	295,118	334,141	△ 11.7
	そ の 他	1,366	1,366	—
	合 計	3,330,048	2,934,848	13.5
歳 出	総 務 費	67,314	53,493	25.8
	保 険 給 付 費	2,387,553	1,912,981	24.8
	国民健康保険事業 費 納 付 金	805,195	899,591	△ 10.5
	共 同 事 業 拠 出 金	0	3	皆減
	保 健 事 業 費	41,482	40,276	3.0
	そ の 他	3,504	3,504	—
	予 備 費	25,000	25,000	—
	合 計	3,330,048	2,934,848	13.5

## 後期高齢者医療特別会計予算（案）のプロフィール

- 予算総額  
     後期高齢者医療特別会計           704,615千円  
     (対前年度増減率                   19.8%)
  
- 一般状況  
     被保険者見込数                   5,057人  
     (前年度4,798人                   5.4%)
  
- 主要事項  
     一人当たり年間保険料  
     被保険者現年分                   114,941円  
     (前年度97,473円                   17.9%)
  
- 一般会計繰入金                   122,306千円 (対前年度増減率 11.3%)  
     (職員給与費等                   17,221千円)  
     (保険基盤安定繰入金           105,085千円)

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	582,258	468,675	24.2
	使用料及び手数料	1	1	0.0
	繰 入 金	122,306	109,910	11.3
	諸 収 入	50	9,773	△ 99.5
	合 計	704,615	588,359	19.8
歳 出	総 務 費	16,632	18,892	△ 12.0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	686,743	557,093	23.3
	諸 支 出 金	700	700	0.0
	保 健 事 業 費	0	11,134	皆減
	予 備 費	540	540	0.0
	合 計	704,615	588,359	19.8



## 大沢地区特設水道施設事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

大沢地区特設水道施設事業特別会計                      3,100 千円  
 (対前年度増減率 △ 20.5 %)

○ 主要歳出項目

			構成比
運 営 費	3,090 千円		99.7%
予 備 費	10 千円		0.3%

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額		3,100	3,900	△ 20.5
内 訳	使用料及び手数料	110	110	0.0
	繰 入 金	2,990	3,790	△ 21.1
歳 出 総 額		3,100	3,900	△ 20.5
内 訳	運 営 費	3,090	3,890	△ 20.6
	予 備 費	10	10	0.0

○ 重点項目

運営費のうち主なもの

水道施設修繕	770 千円
水質検査等業務委託	1,769 千円



## 水道事業会計予算（案）のプロフィール

### ○ 業務の予定量

		対前年度増減率
給水戸数	14,006 戸	( 0.6 % )
給水人口	31,889 人	( 0.6 % )
年間配水量	3,264 千m <sup>3</sup>	( 0.7 % )
一日平均配水量	8,942 m <sup>3</sup>	( 1.0 % )
主要な建設改良事業 事業費総額	579,977 千円	( 89.6 % )
・ 拡張事業	152,000 千円	( 皆増 )
・ 施設整備事業	384,654 千円	( 50.2 % )

### ○ 予算総額

		対前年度増減率
収益的収入及び支出 収入	676,400 千円	( 6.6 % )
支出	612,700 千円	( △ 1.5 % )
資本的収入及び支出 収入	77,256 千円	( 90.6 % )
支出	597,200 千円	( 14.2 % )

### ○ 主要支出項目

		構成比
収益的支出 営業費用	586,560 千円	95.8 %
営業外費用	16,140 千円	2.6 %
予備費	10,000 千円	1.6 %
資本的支出 建設改良費	579,977 千円	97.1 %
企業債償還金	17,223 千円	2.9 %

### ○ 人件費の推移

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人件費	95,711 千円	91,557 千円	91,225 千円
職員数	11 人 (3) 人	12 人 (3) 人	12 人 (3) 人

[注]( ) 内は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員【外書】

### ○ 企業債の状況

令和5年度末現在高(見込)	303,498 千円
令和6年度起債発行額(見込)	0 千円
令和6年度元金償還額(見込)	17,223 千円
令和6年度末現在高(見込)	286,275 千円

○ 予算規模

収益の収入及び支出 (単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度 当初予算額	令和 5 年度 当初予算額	対前年度 増減率
水道事業収益	676,400	634,500	6.6
内 営 業 収 益	557,036	545,819	2.1
内 営 業 外 収 益	119,363	88,681	34.6
内 特 別 利 益	1	-	皆増
水道事業費用	612,700	621,900	△ 1.5
内 営 業 費 用	586,560	595,428	△ 1.5
内 営 業 外 費 用	16,140	16,472	△ 2.0
内 予 備 費	10,000	10,000	0.0
差引収支損益	63,700	12,600	405.6

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度 当初予算額	令和 5 年度 当初予算額	対前年度 増減率
資本的収入	77,256	40,533	90.6
内 加 入 金	66,430	23,300	185.1
内 出 資 金	1,768	1,733	2.0
内 工 事 負 担 金	9,058	15,500	△ 41.6
資本的支出	597,200	522,800	14.2
内 建 設 改 良 費	579,977	305,908	89.6
内 企 業 債 償 還 金	17,223	16,892	2.0
内 投 資 そ の 他 の 資 産	-	200,000	皆減
差引不足額	△ 519,944	△ 482,267	7.8

○ 重点項目

営業費用 (単位：千円)

<委託料>

大藪浄水場運転管理等業務 70,000 市町村水道水質共同検査業務 2,415

拡張事業費 (単位：千円)

<工事請負費>

広瀬取水井新設工事 52,000 広瀬取水井導水管新設工事 100,000

施設整備事業費 (単位：千円)

<委託料>

水無瀬橋外老朽配水管布設替修正設計業務 5,000

低区配水場中継ポンプ室耐震補強及び補修工事実施設計業務 6,690

<工事請負費>

老朽配水管布設替工事 350,000 低区配水場受電盤等更新工事 13,000

公共下水道関連配水管移設工事 9,964

固定資産取得費 (単位：千円)

管網解析シミュレーションシステム 5,000 全有機炭素 (TOC)計 7,623

## 下水道事業会計予算（案）のプロフィール

### ○ 業務の予定量

		対前年度増減率
排水区域	323.5 ha (	0.6 % )
年間有収水量	3,537 千m <sup>3</sup> (	△ 7.0 % )
一日平均有収量	9,690 m <sup>3</sup> (	△ 6.7 % )
主要な建設改良事業		
建設改良事業総額	458,822 千円 (	△ 20.5 % )
・公共下水道整備事業	425,120 千円 (	△ 14.0 % )

### ○ 予算総額

		対前年度増減率
収益的収入及び支出		
収入	1,038,100 千円 (	4.2 % )
支出	900,200 千円 (	△ 3.1 % )
資本的収入及び支出		
収入	487,700 千円 (	△ 38.7 % )
支出	942,300 千円 (	△ 12.4 % )

### ○ 主要支出項目

		構成比
収益的支出		
営業費用	825,388 千円	91.7 %
営業外費用	69,812 千円	7.7 %
予備費	5,000 千円	0.6 %
資本的支出		
建設改良費	458,822 千円	48.7 %
企業債償還金	483,478 千円	51.3 %

### ○ 人件費の推移

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人件費	39,321 千円	40,024 千円	42,481 千円
職員数	5 人	5 人	5 人

### ○ 企業債の状況

令和5年度末現在高(見込)	5,259,399 千円
平成6年度起債発行額(見込)	218,600 千円
平成6年度元金償還額(見込)	483,478 千円
令和6年度末現在高(見込)	4,994,521 千円

#### ※企業債の内訳

公共下水道事業債	191,200 千円
流域下水道事業債	27,400 千円
合計	218,600 千円

○ 予算規模

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度 当初予算額	令和 5 年度 当初予算額	対前年度 増減率
下水道事業収益	1,038,100	996,600	4.2
内 営 業 収 益	657,534	680,240	△ 3.3
内 営 業 外 収 益	380,566	316,360	20.3
下水道事業費用	900,200	929,300	△ 3.1
内 営 業 費 用	825,388	850,489	△ 3.0
内 営 業 外 費 用	69,812	73,811	△ 5.4
内 予 備 費	5,000	5,000	0.0
差引収支損益	137,900	67,300	104.9

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度 当初予算額	令和 5 年度 当初予算額	対前年度 増減率
資本的収入	487,700	795,100	△ 38.7
内 企 業 債	218,600	397,100	△ 45.0
内 国 庫 補 助 金	161,300	181,300	△ 11.0
内 受 益 者 負 担 金	4,800	54,700	△ 91.2
内 出 資 金	103,000	162,000	△ 36.4
資本的支出	942,300	1,075,900	△ 12.4
内 建 設 改 良 費	458,822	577,254	△ 20.5
内 企 業 債 償 還 金	483,478	498,646	△ 3.0
差引不足額	△ 454,600	△ 280,800	61.9

○ 重点項目

営業費用 (単位：千円)

山崎ポンプ場費 33,527 (うち大山崎町の負担 4,877)

雨水負担割合21.7% (市街化区域面積比 島本町：72ha 大山崎町：20ha)

淀川右岸流域下水道維持管理負担金 231,495

公共下水道整備事業費 (単位：千円)

<委託料>

雨水出水浸水想定区域図作成業務 17,000

山崎ポンプ場電気設備更新工事委託 95,000

山崎ポンプ場建設工事委託 73,000

<工事請負費>

公共下水道汚水管渠築造工事 77,000

公共下水道マンホールトイレ設置工事 3,000

公共下水道マンホール蓋取替工事 21,000

公共下水道山崎雨水幹線整備工事 (第3期) 100,000

<賠償金>

公共下水道関連配水管移設補償金 9,964